

公益財団法人函館地域産業振興財団

平成25年度 事業計画

【 基本方針 】

平成24年度の北海道経済は、建設関連での復興需要のほか国内外からの観光客数が概ね震災前の水準に戻るなど回復過程をたどってきましたが、欧州金融危機に伴う先進国経済の減速や新興国の経済成長の鈍化、不安定な中東情勢など、我が国の近隣諸国を含め、国際社会はかつてないほど大きくゆれ動きました。

今後を展望しますと、欧州債務危機に対する不安が和らぎ、また米国では「財政の崖」が回避されたことに加え、国内においても新政権による大胆な経済対策に期待した円安傾向も相まって輸出事業の持ち直しが見込まれるなど、景気は緩やかな回復軌道にのるものと期待されます。

しかし地方財政を取り巻く状況は依然厳しく、平成25年度予算編成についても一層の創意工夫が求められています。

当財団においては、所期の目的である函館地域の企業等のニーズに即した各般の支援事業を更に推進し、地域の中核的支援機関として産業振興・活性化を図るとともに、北海道立工業技術センターの事業展開を通じて地域の技術のより一層の高度化に取り組んでいく考えであります。

こうした基本認識に立ち、平成25年度も企業支援に重点を置いた事業を推進していく所存ではありますが、主要な財源である運用益への期待が非常に厳しいことから、これまで以上に徹底した経常経費の節減に努めてまいります。

また、外部資金事業である文部科学省の函館マリンバイオクラスター事業は、平成25年度が最終年度となっておりますことから、引き続き地域産業の技術をより高い次元に発展させ、かつ持続性を高めるための総括的な成果創出に向けて業務を遂行いたしますほか、国や自治体などの委託・補助事業についても積極的に連携推進してまいります。

現下、持続可能な地域産業の発展が強く求められるなか、産学官連携を基軸とした事業化の展開など、地域に存在する当財団が果たすべき役割はこれまで以上にその重みが増してきているものと考えております。

今後とも各関係機関との連携強化を図り、地域の産業振興・活性化に向け、その使命実現に向け鋭意努力してまいります。

【事業重点項目】

1. 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による「ものづくり産業力」の強化
2. 地域資源・技術を用いた新技術・新製品の市場販路開拓を支援
3. 函館マリンバイオクラスターの成果創出と次ステップへの推進

【事業重点項目】

1. 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による「ものづくり産業力」の強化

(事業規模：99,048千円)

当財団では、北海道立工業技術センターを活用した技術相談や受託・共同研究によって、地域ニーズを把握し、地域の大学高専等の学術研究機関と連携して、技術シーズの新たな創出・蓄積に努めております。

これらを踏まえ、函館地域における総合的な「ものづくり産業力」を強化することを目的として、平成25年度は、下記①から④を実施いたします。

① 技術移転の促進 (8,324千円)

函館地域に蓄積された技術シーズを、研修会等による技術者のスキルアップや技術相談等による技術的課題の解決支援を通じて技術移転を行ない、地域企業等の技術力向上を図ります。

(公1) 研修指導事業、技術者研修助成事業、自主研究開発事業、産学官連携クラスター支援事業(地域ものづくり産業力強化事業)

(公2) 試験分析事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業

② 新技術・新製品開発による新産業創出の支援 (52,647千円)

地域ニーズに即した研究開発を行うことにより、地域企業の技術力向上を図るほか、各種資金助成を行うことにより新技術・新製品開発を支援します。

(公1) 研究開発助成事業

(公2) 研究開発事業(高度技術開発・応用研究事業、起業化支援研究等推進事業、地域産業化支援事業、研究開発促進事業)、外部資金による研究開発事業(受託共同研究事業)

(公3) 起業化助成事業

③ 起業化支援と起業風土の醸成 (27,726千円)

地域における新規創業、新分野進出を促進するには、起業マインドを醸成する必要があり、若年層や一般参加型のイベントを通じて、起業意識の醸成から起業初期段階のサポートまで、幅広く起業化支援を図ります。

(公3) 起業化促進事業(起業化コーディネート事業、ものづくり学習塾事業、起業先進地調査事業)、函館市産業支援センター指定管理者事業(函館市産業支援センター指定管理業務)、新事業展開等促進事業(新事業展開等促進事業)、広域的産業立地支援事業

④ 中小企業の経営力強化 (10,351千円)

中小企業金融円滑化法が平成25年3月で期限切れとなることを受けて、地域の「ものづくり産業力」に影響を及ぼさないよう財団機能を活用して中小企業の経営力強化を図ります。

(公3) 函館市産業支援センター指定管理者事業(産業支援センター財団独自事業)

新事業展開等促進事業(地域中小企業経営力強化特別対策事業)

2. 地域資源・技術を用いた新技術・新製品の市場販路開拓を支援

(事業規模：10,994千円)

函館地域は、海洋資源を始めとする豊富な地域資源を有しており、産学官連携による研究開発等から、新たに地域資源を活用した新技術・新製品が創出されております。

これらを踏まえ、創出された新技術・新製品の市場及び販路の開拓を目的として、平成25年度は、下記①及び②を実施することにより、函館地域の新技術・新製品の認知度向上、市場開拓及び販路開拓を図ります。

① 広域的な展示会等への出展 (9,933千円)

地域企業単独での大規模な展示会等への出展は、企業の負担が大きいことから、当財団が主体となって、函館地域の企業とともに、全国・全道規模の広域的な展示会等イベントに出展するほか、出展費用を助成することにより、地域企業の市場販路拡大の機会拡充を図ります。

(公3) 市場販路開拓等事業 (地域技術・製品市場販路開拓事業、出展支援事業、販路拡大セミナー)、
地域資源活用普及等支援事業、広域的産業集積活性化支援事業

② 広域ネットワークを活用した市場販路開拓の支援 (1,061千円)

当財団は、函館市産業支援センターを管理運営することによる起業支援を行うほか、(社)日本ビジネス・インキュベーション協会の認定インキュベーション・マネジャー (IM) を配置しており、全国的なIMネットワークを活用して、効果的に市場販路開拓等の支援を行います。

(公3) 起業化促進事業 (起業化コーディネート事業※再掲)、
函館市産業支援センター指定管理者事業 (産業支援センター独自事業※再掲)、
新事業展開等促進事業 (新事業展開等促進事業※再掲)

3. 函館マリンバイオクラスターの成果創出と次ステップへの推進

(事業規模：258,050千円)

平成21年度から函館地域一体となって推進してきた函館マリンバイオクラスター事業が、平成25年度に最終年度を迎えることから、函館マリンバイオクラスターの事業成果を創出し、更なるステップアップを図るため、下記①から③を推進します。

① 研究成果の創出を加速 (237,500千円)

北海道大学大学院水産科学研究所のほか地域等の学術研究機関及び参画する民間企業が一体となり、研究成果の創出を図ります。

(公2) 外部資金による研究開発事業 (※函館マリンバイオクラスター事業 (国庫補助金分))

② 産学官連携による新技術・新製品創出 (18,700千円)

研究開発の推進により創出した成果について、参画企業への技術移転により新技術・新製品の創出を図ります。

(公2) 外部資金による研究開発事業 (※函館マリンバイオクラスター事業 (地域負担及び財団負担))

③ 広域的な商談会等への出展 (1,850千円)

事業成果である新技術・新製品について、当財団が主体となって、参画企業等と全国・全道規模の広域的な商談会等に出展するほか、東南アジアなど海外へグローバル展開し、函館マリンバイオクラスターの次の段階への進展を図ります。

(公2) 外部資金による研究開発事業 (※函館マリンバイオクラスター事業)

(公3) 広域的産業集積活性化支援事業 (※再掲)

(公益目的事業)

公1 高度技術開発支援事業

函館地域の産業振興、活性化を図るため、地域の企業等に対する技術研修、研修指導や研究開発費等に対する助成のほか、大学のシーズと企業ニーズとのマッチングをサポートしてクラスター形成の支援等を行う。

(1) 研修指導事業

① 目的

地域企業の高度技術の開発又は利用を促進するため、企業の経営者、技術者等に対し、産業技術研修や指導、助言等を行う。

また、工業技術センターの研修事業等との連携による研修を実施する。

② 事業概要

区分	事業内容等	期間	定員	回数
産業技術研修	セミナー、実技研修会の開催	1日	20～50人	3回
技術コンサルティング	技術コンサルタント、デザイナーの派遣によるコンサルティング	1日	3企業	3回
研修生受入れ	工業技術センターにおいて、地域企業等から研修生を受入れ指導する。			随時
科学情報の提供	J D R E A M等を利用した特許情報の提供			
異業種交流推進	地域異業種交流活動の支援			

③ 事業費

1,696千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,696
事業費合計額		1,696

(2) 研究開発助成事業

① 目的

高度技術の開発の促進や高度技術を利用する企業等の育成を図るため、函館地域の企業が高度技術、新製品の研究を行う場合に研究開発費の一部を助成する。

② 事業概要

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象事業

高度技術、新製品の開発に関する試作研究及び基礎研究事業

(ウ) 対象経費

試作研究事業に係る原材料、副資材等の購入経費その他財団が認める経費

(エ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、限度額は1件当たり3,000千円

③ 事業費

8, 247千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		8,247
事業費合計額		8,247

(3) 技術者研修助成事業

① 目的

企業の研修活動を助成促進することにより、地域企業の技術者等の育成及び地域への技術移転を進めるため、函館地域の企業に対し技術者等の研修に要する経費の一部を助成する。

② 事業概要

地域企業において、技術者等を大学、研究機関、企業等に派遣し、高度技術に係る研修を行わせようとする場合に必要となる経費の一部を助成する。

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象経費

研修に要する旅費、滞在費、その他財団が認める経費

(ウ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり500千円までとする。

③ 事業費

500千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		500
事業費合計額		500

(4) 自主研究開発事業

① 目的

企業が、新製品開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための開発支援を行う。

② 事業概要

区分	事業内容
企業課題対応研究	企業が新製品開発を行う際に必要な初期段階のフォローアップとして、試作・検討を行う。

③ 事業費

500千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		500
事業費合計額		500

(5) 産学官連携クラスター支援事業

① 地域ものづくり産業力強化事業

(ア) 目的

函館地域の産業ニーズや課題に対応し、地域資源や技術、ネットワークを活かし「地域のものづくり産業力の強化」を図る。

(イ) 事業概要

a ビジネスコーディネート強化事業

・技術コーディネーターの配置

・FS 調査

b 技術高度化・事業化加速事業

・技術開発実践プロジェクト 3テーマ

(ウ) 事業費

7,450 千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道	5,960
委託料		
その他		
財団負担		1,490
事業費合計額		7,450

(6) 事業共通費用

① 財団活動PR事業

(ア) 目的

財団の支援制度や工業技術センターの各種事業のPRを積極的に行い、工業技術センターの利用を促進する。

(イ) 事業概要

区分	事業内容等
研究成果品等のPR事業	渡島・檜山管内の関係機関、企業等を訪問し、工業技術センターの利用促進を図る。
財団WEBサイトの活用	道南の中小企業の紹介等を財団WEBサイトで行う。
その他	パンフレット作成、 <u>新たなPR方法の調査研究</u>

(ウ) 事業費

2,156 千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		2,156
事業費合計額		2,156

② 一般管理費

(ア) 概要

公1事業を実施するために必要な事業管理費用

(イ) 事業費

5,170 千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		5,170
事業費合計額		5,170

公2 高度技術研究開発等推進事業

函館地域の技術の高度化や技術シーズの蓄積のため、地域の産業構造を踏まえ、かつ、産業ニーズに即した先端技術分野における研究開発及び北海道立工業技術センターの業務（試験分析、技術相談等）を北海道、函館市から受託して行うとともに、当該施設の指定管理者業務を通じて、施設機能の一体的、効果的な運営により、地域の産業振興、活性化を図る。このほか、地域の企業等や他の試験研究機関との共同研究の実施、更には国の機関等が募集する競争的外部資金による事業についても積極的に応募して、地域全体の技術的な底上げを図る。

(1) 研究開発事業

① 高度技術開発・応用研究事業

(ア) 目的

地域企業の技術の高度化や技術シーズを蓄積するために、地域ニーズを踏まえた先端技術分野における基礎及び応用技術の研究開発を推進する。(10テーマ)

(イ) 研究開発テーマ

- A 食料品製造業における工学的インプラブを適応した自動化に関する調査研究
(H23～25)
- B 水環境における光応用技術の産業利用に関する研究 (H25～27)
- C 機能性加工工具材料の開発 (H24～26)
- D バイオマスを利用した高分子材料の開発 (H23～25)
- E 真空技術による半導体薄膜の低温成膜プロセスに関する研究 (H24～26)
- F 食品加工プロセスにおける品質評価手法に関する研究 (H23～25)
- G 食品の微生物制御に関する研究開発 (H23～25)
- H 地域農水産資源の機能性探索に関する研究 (H23～25)
- I 地域伝統食品の品質向上に関する研究開発 (H23～25)
- J 地域消費型農水産資源の利用に関する研究開発 (H24～26)

(ウ) 事業費

5, 275千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	4,945
その他		
財団負担		330
事業費合計額		5,275

② 起業化支援研究等推進事業

(ア) 目的

地域企業の起業化を目的とした共同研究や大学等の学術研究機関の研究成果等を地域企業に技術移転し、大学等との共同研究を円滑に実施するため、研究課題の企画調整及び関係機関との連絡調整を行う。

(イ) 事業費

275千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	275
その他		
財団負担		
事業費合計額		275

③ 地域産業化支援事業

(ア) 目的

大学や工業技術センターの技術シーズについて、地域企業への移転促進のための研究開発に取り組み、新製品や新事業の創出を図る。

(イ) テーマ

A 北海道の香草の加工利用に関する研究開発

B 低温焼結技術の最適化による金属ナノ粒子ペーストの産業化支援研究

(ウ) 事業費

1,300千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,300
事業費合計額		1,300

④ 研究開発促進事業

(ア) 目的

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産権の出願等の促進及び研究員の資質向上を図る。

(イ) 事業費

13,509千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		13,509
事業費合計額		13,509

(2) 試験分析事業

① 目的

試作品や製品等の品質評価のために地域企業からの依頼を受けて試験分析を行い、製造工程の見直しや技術力の向上を図る。

② 事業概要

細菌数測定、強度試験、定性元素分析、一般成分分析など

③ 事業費

779千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	779
その他		
財団負担		
事業費合計額		779

(3) 技術相談事業

① 目的

企業等が行う新製品の開発や製造工程等における技術的諸問題を解決するための技術相談を行う。

② 事業概要

区分	事業内容
個別技術相談	工業技術センターにおいて、技術相談の申込みのあった企業から個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。
巡回技術相談	企業を訪問して個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。

③ 事業費

1, 161千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	1,161
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,161

(4) 研修事業

① 目的

地域企業の技術の高度化を図るため、先端的な技術及び基礎・応用技術の修得を目的とした実践的な研修を行う。

さらに、企業における技術的課題の多様化に対応するため、個別密着型で、かつ、技術移転機能を重視した個別技術研修を行う。

② 事業概要

区分		定員	テーマ数
一般技術研修	短期	20～100名	5回
実技研修		10名	1回
個別技術研修		45名	3分野15回

③ 事業費

1, 160千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	860
委託料		
その他		
財団負担		300
事業費合計額		1,160

(5) 技術情報提供事業

① 目的

地域における新製品開発や技術改善を行う環境を整備するため、日本工業規格（JIS）や工業技術に関する専門図書の閲覧のほか、外部機関を活用した技術情報の提供を行う。

② 事業概要

工業技術情報などについてのデータ及び図書による情報提供を行う。

③ 事業費

1, 106千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	1,106
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,106

(6) 外部資金による研究開発事業

① 受託共同研究開発事業

(ア) 目的

地域企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を行う。

(イ) 事業費

30,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	民間企業等	30,000
財団負担		
事業費合計額		30,000

② 函館マリンバイオクラスター事業（※地域イノベーション戦略支援プログラム事業）

「函館マリンバイオクラスター ～UMI (Universal Marine Industry) のグリーン・イノベーション～」

(ア) 目的

地域の自立化を促進しつつ、国際的に強み・特徴のある研究ポテンシャルや技術的にコアとなるシーズを活かしてグローバルな展開を図ることにより、国際競争力を有する地域クラスターの育成を図る。

(イ) 事業概要

A 研究開発

海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーの総合的な研究開発を行い、持続的に発展可能なマリン産業クラスターを形成する。環境を予測しつつ循環的に生産活動を発展させることにより、関連産業群の発展と沿岸の環境浄化・CO₂高効率固定を同時に実現するとともに海洋由来食料生産モデルを戦略的に確立し、わが国の食料問題に貢献するほか、東アジアの生産拠点から環太平洋地域へと事業成果を発信・展開する。このため、次の4テーマの研究開発を推進する。

- a 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- b 高機能性物質を含有する北方系メガベントス※の自立型バイオファーミング
- c メガベントス※の生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
- d 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発

※メガベントス：水域に生息する大型底生魚介類（海藻類、チョウザメ等）

B 産学官連携体制の強化のための活動等

クラスター拠点の形成、広域的な産学官ネットワークの構築及び事業化推進を図るため、各種の関連事業を実施する。

C 成果育成・技術移転

クラスター事業の周知と共同研究事業への参画呼びかけを目的とし、関連業界や研究機関を対象とした事業紹介、講演会、普及事業等を実施する。

(ウ) 事業費

244,700千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	17,700
	文部科学省	<u>226,000</u>
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		<u>244,700</u>

(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

① 目的

北海道立工業技術センターの指定管理者業務を行う。

② 事業概要

北海道立工業技術センターの会議室・研修室及び試験分析機器の貸し出し、使用料の徴収、施設設備の維持管理、見学者・来客者への対応等の業務を行う。

③ 事業費

19,987千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	北海道(負担金)	19,987
財団負担		
事業費合計額		19,987

(8) 事業共通費用

① 広報等事業

(ア) 目的

工業技術センターの事業内容、研究開発成果等を地域内外へ広くPRし、利用拡大を図る。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
広 報	パンフレットの発行、「工業技術センター業務報告書」及び「HITECニュース」の提供
成 果 の 展 示	先端技術及び研究開発成果の展示を行う。

(ウ) 事業費

646千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	646
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		646

② 研究業務運営事業

(ア) 目的

北海道立工業技術センターの業務運営管理を行うために必要な研究職員及び事務職員を配置することにより、研究開発推進・支援体制を整備する。

(イ) 事業費

187,491千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	29,944
委託料	北海道、函館市	157,547
その他		
財団負担		
事業費合計額		187,491

③ 維持管理事業

(ア) 目的

北海道立工業技術センターに設置されている試験研究機器を、常に良好な状態に維持し、地域企業等による使用や試験分析依頼等のニーズに対応するとともに、当財団の研究開発環境を整備する。

(イ) 事業概要

工業技術センターの試験研究機器の修繕や点検・校正等を行う。

(ウ) 事業費

7,390千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	7,390
その他		
財団負担		
事業費合計額		7,390

④ 維持運営事業

(ア) 目的

北海道立工業技術センターの維持運営に必要な光熱水費の管理に加え、通信回線等の環境を整備する。

(イ) 事業費

28,171千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	27,156
その他		
財団負担		1,015
事業費合計額		28,171

公3 地域産業活性化支援事業

地域の企業等による起業化、市場販路開拓等に対する助成、コーディネート等の支援のほか、函館市のインキュベータ施設の指定管理者業務により、施設管理を通じて起業化をサポートするとともに新規企業の誘致活動の支援を行って産業集積、活性化を図る。

(1) 起業化助成事業

① 目的

地域企業等が、工業技術センターとの受託・共同研究等により蓄積された地域技術シーズの起業化に向けて行う事業に対し、その経費の一部を助成する。

② 事業概要

(ア) 対象企業

道内の中小企業者等（中小企業の組合等、4社以上の企業グループ等）又は、財団が特に支援の必要があると認めた起業化を行おうとする中小企業又は個人であって、次のA又はBのいずれかに該当するもの。

A 道内にあって製造業又はソフトウェア業を営んでいる者で、次の要件を満たすもの

- ・高度技術の開発又は利用を企業経営の主要目的としているもの
- ・高度技術の開発又は利用の実績のあるもの
- ・高度技術の開発又は利用に必要な技術的能力、経営能力を有するもの

B その他高度技術の開発若しくは利用を行う者又は高度技術の開発若しくは利用を行おうとする者で、財団が特に認めたもの

(イ) 対象事業

- ・商品・デザイン開発事業
- ・情報収集事業
- ・能力開発事業
- ・市場開拓事業
- ・その他地域技術シーズの起業化のための事業であって、財団が特に必要と認めたもの

(ウ) 対象経費

原材料費、副資材費、治具工具費、外注加工費、技術指導費、委託費、人件費
その他財団が認めた経費

(エ) 助成額

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり3,000千円を限度とする。

③ 事業費

3,441千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		3,441
事業費合計額		3,441

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

(ア) 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 目的

地域特有の技術シーズ・新製品等の市場、販路開拓のため、北海道技術・ビジネス交流会等へ出展するほか、企業が各種展示会へ出展する際の費用の一部を助成する。

B 事業概要

区分	事業内容
北海道技術・ビジネス交流会	函館地域ゾーンを設け、工業技術センターの研究 成果、地域企業の新製品、技術の紹介、商談
北洋銀行インフォメーションバザール	函館地域の企業の新製品、技術の紹介
スーパーマーケットトレードショー	函館地域の企業の新製品、技術の紹介

C 事業費

5,621千円

(イ) 出展支援事業

A 目的

函館地域内で製造業、ソフトウェア業を営む企業等が道内外のビジネス交流会等へ出展する場合の出展経費の一部を助成する。

B 事業概要

対象企業：函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

対象事業：各種展示会への出展

対象経費：展示会に係る出展料、旅費、ブース装飾費用その他財団が認める
経費

助成額：助成対象経費の2分の1以内で限度額は1社75万円

C 事業費

1,500千円

(ウ) 販路拡大セミナー

A 目的

販路開拓・拡大に関連した内容のセミナーを実施し、企業の販促活動を支援する。

B 事業概要

事業内容等	期間	定員	回数
販路開拓・拡大セミナーの開催	1日	50人	1回

C 事業費

341千円

(エ) 事業費計

7,462千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		7,462
事業費合計額		7,462

② 地域ものづくり産業力強化事業

(ア) 目的

函館地域の地域資源や技術、ネットワークを活用して創出された新技術・新製品についての市場調査を行う。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
北海道技術・ビジネス交流会	函館地域ゾーンにおいて、函館地域の地域資源や技術、ネットワークを活用して創出された新技術・新製品の市場調査

(※公1(5)①の同名事業にて創出された新技術・新製品の市場調査)

(ウ) 事業費

1,300千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金	北海道	1,040
委託料		
その他		
財団負担		260
事業費合計額		1,300

(3) 起業化促進事業

① 起業化コーディネート事業

(ア) 目的

函館地域において新分野進出や起業化を行おうとする企業に対してコーディネートを実施し、企業活動を支援する。

(イ) 事業概要

各種のビジネスコーディネーターの招聘や企業が行う起業化活動に随行し、起業化へ向けた活動支援を行う。

(ウ) 事業費

408千円

② ものづくり学習塾事業

(ア) 目的

次代を担う児童を対象に科学実験講座を実施する。併せて、ものづくり企業の見学会を実施する。

(イ) 事業概要

区分	期間	定員	回数
科学実験講座	1日	40人	2回
函館地域ものづくり企業見学会	1日	40人	2回

(ウ) 事業費

843千円

③ 起業先進地調査事業

(ア) 目的

起業に対し特色的な事業展開を行っている機関等を調査し、地域企業への新しい効率的な支援方法を調査する。

(イ) 事業概要

今後の起業支援や第二創業の促進を図るために、起業が活発な先進地の視察調査を行う。

(ウ) 事業費

185千円

④ 事業費計

1,436千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,436
事業費合計額		1,436

(4) 函館市産業支援センター指定管理者事業

① 函館市産業支援センター指定管理業務

(ア) 目的

函館市産業支援センターの指定管理者として、高度な技術を要する研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成して、特色ある企業の創出と地域産業の発展に資する。

(イ) 事業概要

- A 起業化に関する事項全般並びに建物及び機器等の維持管理・保守点検等を行う。
- B デザイン開発室を利用して起業に役立つパソコン実技研修を開催し、スキルアップをめざす起業家への支援活動を行う。
- C 創業等に向けた講習会を開催し、その機運の一層の醸成を図る。
- D 入居者・卒業者の事業拡大のために、販路開拓（ビジネスマッチング等）に向け支援を行う。また、新事業・新製品の開発、成果などについてプレスの効果的な活用支援を行う。
- E 起業家募集事業として、主に道内出身者などで函館での起業を考えている方を対象とした、首都圏での企業相談会や産業支援センターの施設説明会等を行いその誘致を図る。
- F 入居者と産業支援センター職員、インキュベーションマネージャー（IM）、工業技術センター研究員との定期的な面談等を通して、その成果等を把握し、必要な支援等を行う。
- G 効率的かつ効果的な支援を行うために、当財団を含む函館地域における企業支援機関によって定期的に連絡会議を開催して、情報交換を行う。
- H 入居企業と当財団および入居企業間での意見交換や情報交換を行い交流を深めるために入居者との懇話会を行う。

(ウ) 事業費

19,421千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	19,421
その他		
財団負担		
事業費合計額		19,421

② 産業支援センター財団独自事業

(ア) 目的

函館地域における新事業創出や起業化を支援することにより、函館市産業支援センターへの入居を促進するほか、支援機関の連携した支援体制を構築し、産学官金による企業支援を行う。

(イ) 事業概要

A 創業・起業等に係る無料窓口・個別相談会

IMが定期的に函館地域内において、創業・起業に係る個別相談会を行う。

B 起業・創業育成出前講座

地域の大学等高等教育機関の学生等を対象とした起業家育成の出前講座を行う。

C その他

当財団が事業協定を結ぶ日本政策金融公庫などと連携した企業支援を行う。

(ウ) 事業費

2,593千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	雑収入	200
財団負担		2,393
事業費合計額		2,593

(5) 地域資源活用普及等支援事業

① 地域資源活用商品販路開拓支援事業

(ア) 目的

地域資源を活用した新商品について、広域的な販売促進活動の支援を行い、地域企業の販売チャンネルの拡大を図る。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
スーパーマーケットトレードショー	函館地域の企業の新製品の販売を促進するため、日本最大の商談会へ出展する。

(ウ) 事業費

667千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		667
事業費合計額		667

(6) 新事業展開等促進事業

① 新事業展開等促進事業

(ア) 目的

全国イノベーション推進機関ネットワークや日本ビジネス・インキュベーション協会などの全国的なIMネットワークを活用して、起業家や新事業進出を図る企業へのビジネスプラン・フォローアップを行うことにより、創業・新事業進出初期段階の展開支援を行う。

(イ) 事業概要

- A ビジネスプラン作成及びそのフォローアップ相談窓口の設置
- B 北海道IM連携促進会議等での地域間連携による企業支援

(ウ) 事業費

453千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		453
事業費合計額		453

② 地域中小企業経営力強化特別対策事業

(ア) 目的

景気が回復しない中での金融円滑化法の終了により、資金繰りの悪化など中小企業に影響が及ぼさないよう、経営改善・事業再生を促進し中小企業の経営力の強化を図る。

(イ) 事業概要

- A 経営サポーターの配置と企業相談窓口の設置
- B 再生案件を迅速に対応するためコーディネータの配置

(ウ) 事業費

10,482千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	10,447
その他		
財団負担	※平成24年度 同事業繰越額	35
事業費合計額		10,482

(7) 広域的産業立地支援事業

① 目的

企業立地の取り組みを支援し、地域産業の活性化を目的とする「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称:企業立地促進法)が平成19年6月に施行されたことを受け、平成20年2月14日に函館圏をエリアとする2市1町(函館市、北斗市、七飯町)及び関係団体が立ち上げた函館地域産業活性化協議会の事務局業務を行う。

基本計画(平成20年~25年度)に基づき、国の支援策を有効に活用しながら、水産や農業に恵まれた自然条件や活発な産学連携の取り組みなどを活かし、「水産・海洋関連産業」、「農業関連産業」のさらなる集積と活性化を目指すほか、道央圏の自動車産業

の成長を見据えた「機械金属関連産業」、高等教育機関との連携による人材供給基板を有する「情報技術・情報サービス関連産業」の新規立地と高度化を目指す。

② 事業概要

首都圏に企業誘致推進員を配置し、積極的な企業誘致活動を継続する。

③ 事業費

6, 543千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他	函館市、北斗市、七飯町	6,543
財団負担		
事業費合計額		6,543

(8) 広域的産業集積活性化支援事業

① 目的

道内におけるバイオ産業集積地である道央、十勝地域と連携して、当地域における技術開発の成果を地域外に情報発信することにより新製品開発、新事業や新規企業の創出を加速し、販路の開拓、市場の拡大を図る。

② 事業概要

函館地域におけるバイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、道央、十勝地域などと広域連携によるネットワーク活動を充実するとともに、参加企業の技術情報等を発信するほか、当地域で推進してきた文部科学省の「函館マリンバイオクラスター事業」をはじめとする多数の研究開発成果等を各種の展示会へ出展して、技術情報の収集や販路開拓を図る。

③ 事業費

3, 300千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道経済産業局	3,300
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		3,300

(9) 事業共通費用

① 概要

公3事業を実施するために必要な事業管理費用

② 事業費

1, 965千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,965
事業費合計額		1,965

公益共通

管理費用のうち公益目的事業を実施するために必要な費用を予算措置するとともに、企業等の支援体制を整備する。

(1) 概要

- ① 各公益目的事業区分で配賦することが困難な費用負担
- ② 企業等支援体制の拡充を目的とした事業環境の整備費用

(2) 事業費

22,001千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他	北斗市、七飯町負担金	6,921
財団負担	基本財産運用益	<u>15,080</u>
事業費合計額		<u>22,001</u>

法人会計

財団運営に必要な管理費用のうち、公益目的事業に充当する以外の管理費用に充当する。

(1) 概要

- ① 理事会及び評議員会等運営費
- ② 公益財団法人に係る諸費用
- ③ 自治体及び関係団体との各種協議に伴う費用

(2) 事業費

10,867円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	函館市	7,421
委託料		
その他	その他負担金	160
財団負担	基本財産運用益	3,286
事業費合計額		10,867